

# 収支予算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成19年度 予算額	平成18年度 予算額	増 減	備考
I. 事業活動収入の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産利息収入	133,510	120,000	13,510	
② 賛助会員会費収入	180,000	180,000	0	
③ 補助金等収入	370,094	366,600	3,494	
経済産業省補助金収入	38,193	39,000	△ 807	
日本自転車振興会補助金収入	83,800	90,100	△ 6,300	
受託収入	248,101	237,500	10,601	
			0	
④ 分担金収入	105,308	93,900	11,408	
⑤ 雑収入	98,712	110,200	△ 11,488	
受取利息収入	100	100	0	
有価証券運用収入	87,080	101,000	△ 13,920	
その他雑収入	11,532	9,100	2,432	
事業活動収入計	887,624	870,700	16,924	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	731,196	540,600	190,596	
経済交流等促進事業費支出	154,643	164,400	△ 9,757	
経済貿易促進事業費支出	122,305	149,200	△ 26,895	
技術交流事業費支出	87,448	76,700	10,748	
調査事業費支出	137,626	126,700	10,926	
情報サービス事業費支出	66,031	23,600	42,431	
事業人件費支出	163,143	0	163,143	
② 一般管理費支出	256,428	450,100	△ 193,672	
人件費支出	147,815	343,200	△ 195,385	
管理費支出	108,613	106,900	1,713	
事業活動支出計	987,624	990,700	△ 3,076	
事業活動収支差額	△ 100,000	△ 120,000	20,000	

(単位：千円)

科 目	平成19年度 予算額	平成18年度 予算額	増 減	備考
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	0	0	0	
投資有価証券償還収入				
基本財産預金収入				
② 固定資産売却収入			0	
③ 一般投資有価証券償還・売却収入	150,000	170,000	△ 20,000	
④ 特定資産取崩収入			0	
⑤ 敷金・保証金返戻収入			0	
投資活動収入 計	150,000	170,000	△ 20,000	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出				
基本財産預金支出				
② 固定資産取得支出				
③ 一般投資有価証券取得支出				
④ 特定資産取得支出				
⑤ 敷金・保証金支出				
投資活動支出 計	0	0	0	
<b>投資活動収支差額</b>	150,000	170,000	△ 20,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
① 短期借入金収入				
2. 財務活動支出	0	0	0	
① 短期借入金返済支出				
<b>財務活動収支差 計</b>	0	0	0	
IV. 予備費支出	50,000	50,000	0	
<b>当期収支差額</b>	0	0	0	
<b>前期繰越収支差額</b>	0	0	0	
<b>次期繰越収支差額</b>	0	0	0	

- 注 1 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日、公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申し合わせ）に示された3区分の様式により作成している。
- 2 前年度予算額は前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替え表示している。
- 3 借入限度額 300,000千円

## 日中貿易投資関係強化事業資金の使途について

19年度における同事業資金の使途については以下のとおり予定している。

1. 平成16年度から18年度までと同様に19年度においても、「日中貿易投資関係強化事業資金」の交付申請に明示している以下の諸事業に合計5,000万円

- ① 対中・対日投資や貿易取引について両国政府機関・企業等に適切な助言と指導を行う支援事業
- ② 対中・対日投資や貿易取引の更なる促進に向けた研修・招聘等事業

2. 同様に上記①、②の趣旨に合致した新規事業として以下の事業に合計5,000万円

- ① 「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の開催
- ② 「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）」活動

3. 年度中における上記1①、②に合致した緊急事業実施のための予備費5,000万円